



2026年10月 モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

北京事務所

2026年10月



エグゼクティブサマリー

■ 経済概況

2026年上半期のモンゴル経済は、鉱業部門を牽引役として堅調に推移した。実質GDP成長率は前年同期比7.7%となり、鉱工業生産額も同56.9%増を記録した。

■ 貿易・投資

石炭や銅精鉱の輸出拡大を背景に、輸出額は前年同期比57.9%増となり、貿易黒字は大幅に拡大した。一方、輸出額の94.0%が中国向けであり、中国市場への依存度の高さが引き続き特徴となっている。対内直接投資残高は2026年3月末時点で375億ドルに達した。

■ 物価・金融

インフレ率は2026年6月に前年同月比12.0%となり、食品・飲料価格の上昇を背景に、インフレ率は上昇傾向が続いている。こうした状況を受け、モンゴル銀行は政策金利を引き上げるなど金融引き締めを継続している。なお、外貨準備高は76億5,616万ドルとなった。

■ 日本との経済関係

2026年上半期の日本の対モンゴル輸出は前年同期比12.4%増となった一方、輸入は同11.2%減となった。日本企業は商社、資源関連、再生可能エネルギー、外食などの分野で事業を展開している。

目次

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国・地域および輸出額
4. 主要輸入相手国・地域および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）
6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）
7. 日モEPAの実績
8. 主要国・地域別対内直接投資額
9. 主要国・地域別直接投資企業数
10. 主要業種別直接投資企業数
11. 日本からの直接投資概況
12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

I. 基礎情報

1 | 概況

国名	モンゴル国
面積	156万4,100平方キロメートル
人口	359万1,120人（2025年末現在、国家統計局）
首都	ウランバートル（167万3,279人）（2025年末現在、国家統計局）
民族	モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人など
言語	モンゴル語（公用語）、カザフ語
宗教	チベット仏教など（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障）
通貨	トゥグルク（100トゥグルク=約4.41円） ※2026年8月20日現在
主要産業	鉱業、牧畜業、流通業、軽工業

2 | 政治体制

政 体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用）
元 首	オフナー・フレルスフ 大統領 (2021年6月25日就任)
首 相	ニヤムオソル・オチラル 首相 (2026年3月30日就任)
議 会	国家大会議 (一院制、定数126、任期4年)
与 党	人民党、人間党、国民連合の3党連立
行政区分	21県、1特別行政区

3 | 主要経済指標

(△はマイナス値)

指標	単位	2025年通年		2026年1～6月	
		金額/指標	前年比 (%)	金額/指標	前年同期比 (%)
実質GDP	%	-	6.8	-	7.7
名目GDP	兆トゥグルク	89.9	11.5	52.5	30.4
1人当たり名目GDP	ドル	7,380	6.3	未公表	-
貿易総額	億ドル	270.7	△1.2	165.1	36.3
輸出額	億ドル	157.6	△0.1	103.9	57.9
輸入額	億ドル	113.1	△2.6	61.2	10.6
鉱工業生産額	兆トゥグルク	53.2	5.4	35.3	56.9
インフレ率 (注2)	%	7.5	△0.8PP	12.0	3.8PP
失業率 (注3)	%	5.5	△0.4PP	5.5	1.0PP
対ドルレート (注2)	トゥグルク	3,549	3.8	3,577	△0.0
対円レート (注2)	トゥグルク	22.8	2.5	22.3	△10.2
財政収支	億トゥグルク	△12,315	-	△21,436	-
貸出残高 (期末)	兆トゥグルク	44.0	18.9	49.3	15.9
M2 (期末)	兆トゥグルク	46.8	9.9	53.1	25.8
外貨準備高 (期末)	億ドル	70.0	27.1	76.6	47.1

(注1) 2026年1～6月の1人当たり名目GDPは未公表。

(注2) インフレ率、為替レートは月次 (2025年12月、2026年6月) のデータ。

(注3) 失業率は2025年通年、2026年4月～6月のデータ。

Ⅱ. 最近の動向

1 | 最近の政治・経済動向（1）

- 中央銀行が政策金利を12.5%に引き上げることを決定。
- モンゴル銀行（BOM、中央銀行）は8月12日に開催した臨時通貨政策決定会合で、経済・金融市場の現状や外部環境のリスクを踏まえ、政策金利を0.5ポイント引き上げ、年12.5%にすると発表した（注）。政策金利の引き上げは、2025年3月に10.0%から12.0%に引き上げて以来となる（添付資料図参照）。また、BOMは市中銀行のトゥグルク建て法定預金準備率を0.5ポイント引き上げ、14.5%とした。
- BOMは現状のモンゴル経済について、次のとおり分析している。2026年7月の年間インフレ率は、全国およびウランバートル市ともに13.0%となった。燃料や食料、政府規制品目の価格上昇がインフレ率を押し上げた主な要因となった。（中略）
- また、地政学的な緊張の高まりにより燃料の価格と供給の不確実性が増大し、外部（海外）からのインフレ圧力も予想を上回ったことから、主要国の中央銀行による政策金利を上げるとの市場の見方が強まっていると分析。一方、主要輸出品である石炭や銅の価格上昇と、年初からの輸出量の大幅な増加は、交易条件の改善と国際収支の黒字に寄与し経済活動を下支えしているとした。

（注）モンゴル銀行は、6月に開催した定例通貨政策決定会合では政策金利の据え置きを発表していた（2026年7月10日記事参照）。今回の金利引き上げは、2025年3月に政策金利を12.0%に引き上げて以来の対応となる（2025年3月13日記事参照）。

（出所）ビジネス短信（2026年09月11日付記事）から一部抜粋

1 | 最近の政治・経済動向（2）

- モンゴル政府はオユトルゴイ鉱山の管理手数料・融資条件見直し交渉でリオティントと合意。
- モンゴル政府は6月30日、オユトルゴイ鉱山（OT）プロジェクトの管理手数料や株主融資の金利・返済に関する条件などの見直し交渉について、モンゴル側に有利な条件で、英国・オーストラリア資源最大手のリオティントと合意に達したと発表した（注）。
- ニャムオソル・オチラル内閣発足直後の5月19日、OTプロジェクトの管理手数料を22億ドル削減する合意に達したことにより、モンゴル側の収益が15億ドル増加した。その後、6月30日には、OTの株主向け融資金利を引き下げることで合意した。本合意により、OTの資源収益からモンゴル側がリオティント側に返済予定だった62億ドルが削減され、モンゴル側の収益が25億ドル増加した。また、上記融資の利払い頻度を7年に1度から3年に1度に変更すること、OTからの配当時期を前倒しし、リオティントが2026年から配当金を受け取ることで合意した。
- 一方、リオティントのプレスリリースによると、同社銅部門のケイティ・ジャクソン最高経営責任者は、「今回の合意は、5月に基本合意した管理手数料の見直しとともに、OTの長期的な成功とモンゴル政府とのパートナーシップに対する当社の継続的なコミットメントを示すものだ」と述べた。さらに、調整後の金利について「プロジェクトが成熟し、リスクの低い安定操業段階へ移行する中で、OTのリスクプロファイルについて将来を見据えて評価したものだ」と説明した。

（注）モンゴル政府とリオティントは2022年にOT地下鉱山採掘開始に合意し、2023年3月から銅の地下鉱山の採掘を開始している（[2023年3月22日記事参照](#)）。

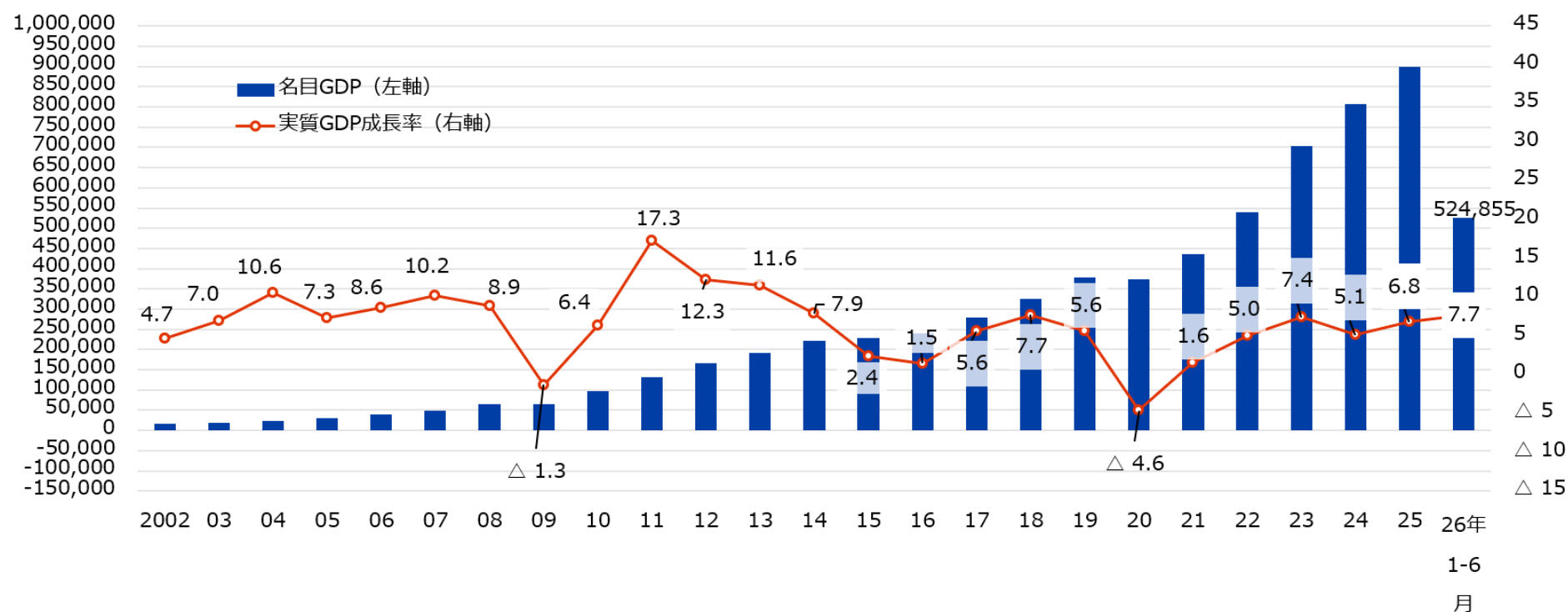
（出所）ビジネス短信（[2026年7月27日付記事](#)）から一部抜粋

2 | GDP・実質成長率の推移

- 2026年1～6月の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となった。
- 2026年第2四半期（4～6月）の季節調整済みの前期比実質GDP成長率は1.4%となった。
- 2026年1～6月の名目GDPは前年同期比30.4%増の52兆4,855億トウグルクとなった。

(億トウグルク)

(%)



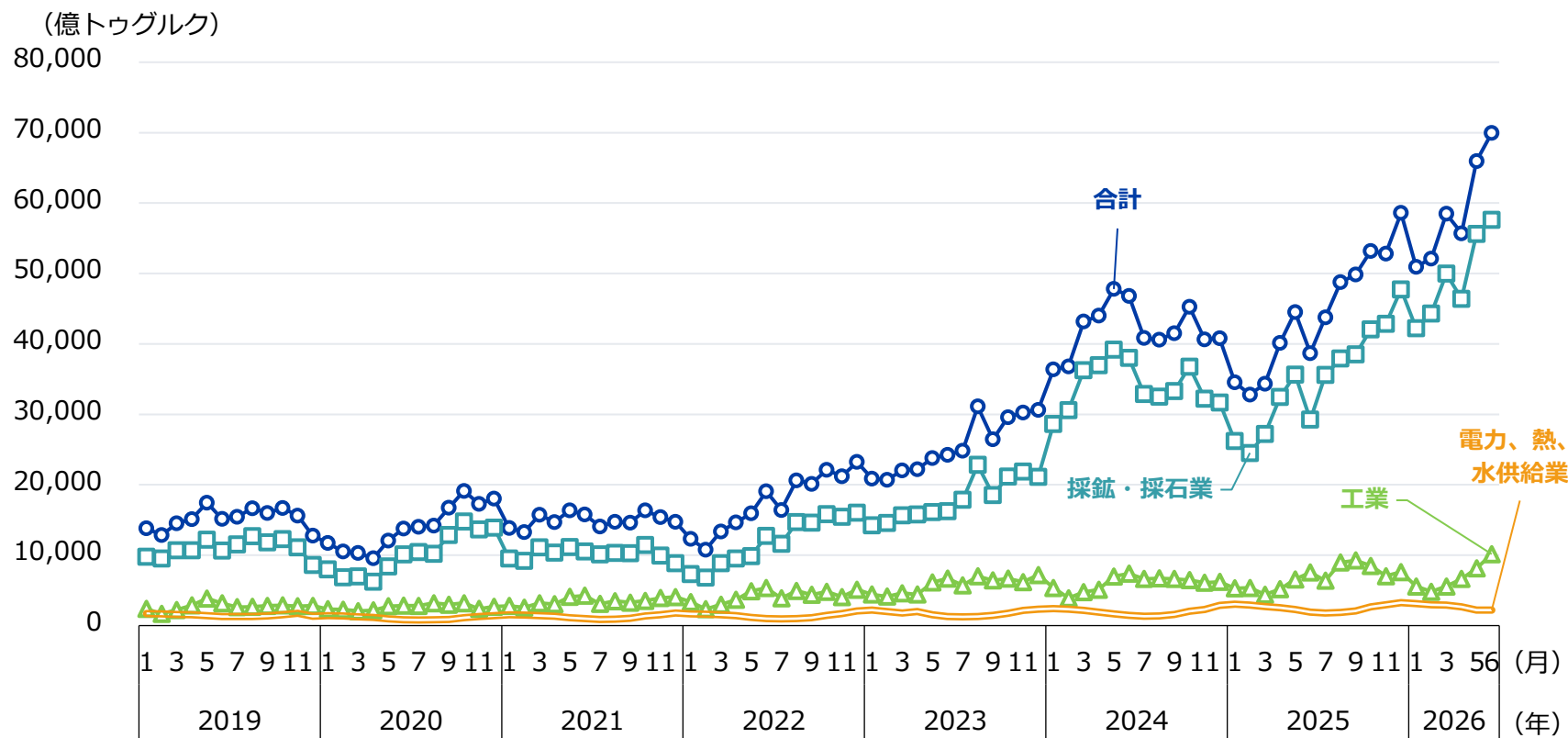
(注) 2025年、2026年は速報値。

(出所) 国家統計局

Ⅲ. 生産

1 | 名目鉱工業生産の推移

- 2026年1～6月の鉱工業生産額は前年同期比56.9%増の35兆3,175億トウグルクとなった。
- 2026年1～6月は前年同期比で採鉱・採石業が69.0%増、工業が19.0%増、電力、熱、水供給業が4.6%増加した。

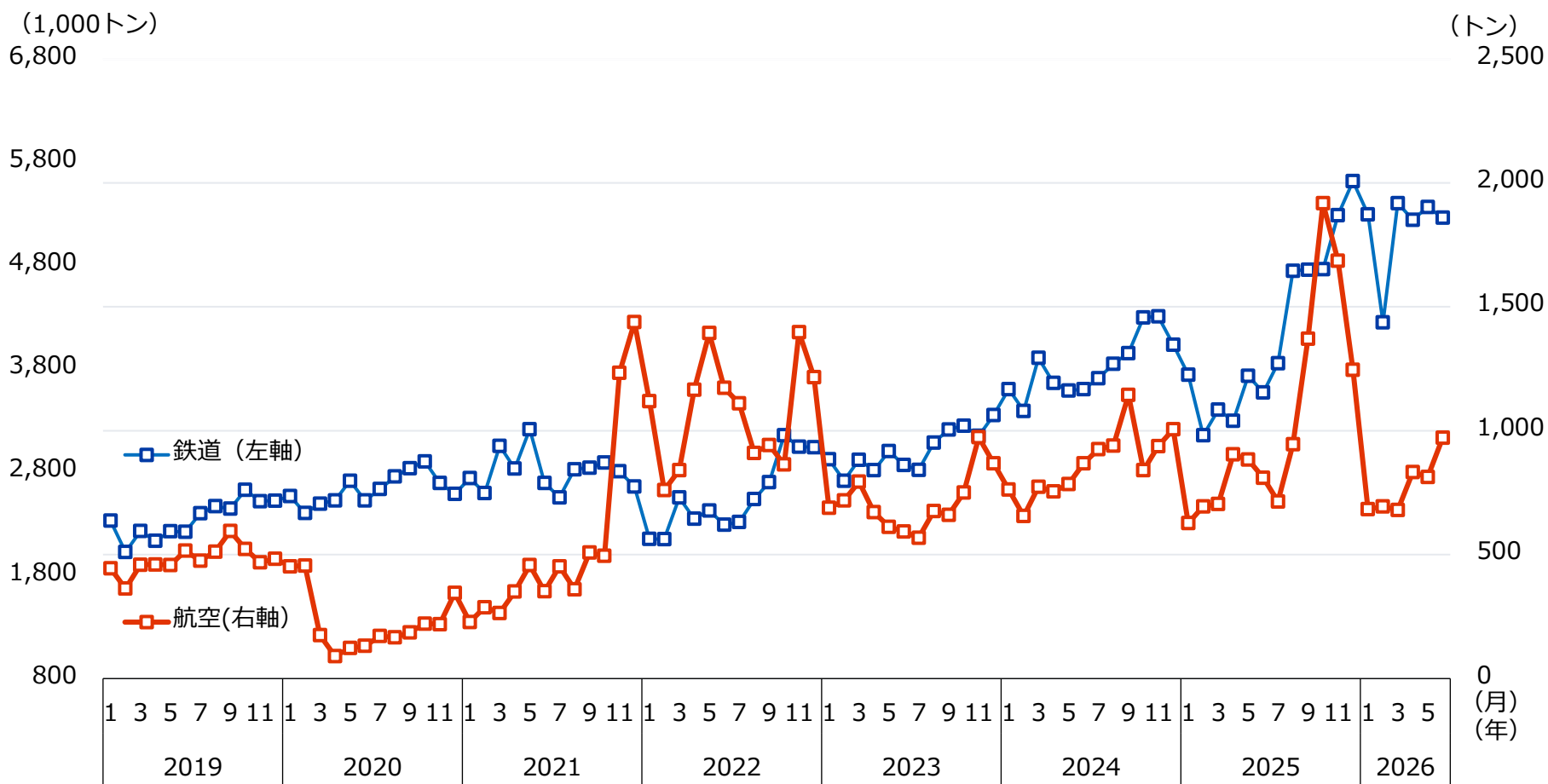


(注) 2024年、2025年は速報値。

(出所) 国家統計局

2 | 貨物輸送量

- 2026年1～6月の鉄道貨物輸送量は前年同期比47.5%増の3,082万トン、航空貨物輸送量は1.2%増の4,677トンとなった。



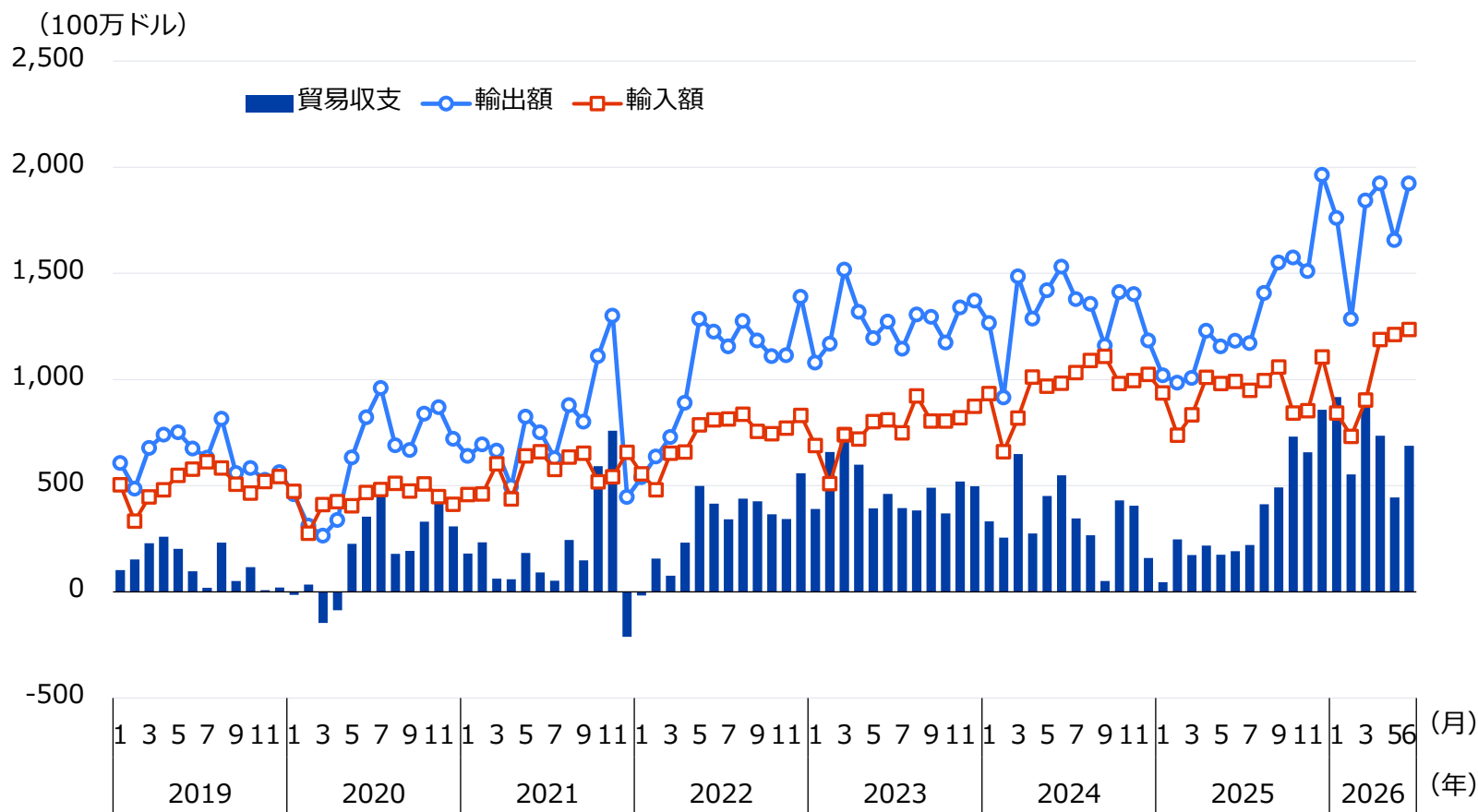
(注) 2026年は速報値。

(出所) 国家統計局

IV. 貿易・投資

1 | 貿易の推移

- 2026年1～6月の貿易総額は前年同期比36.3%増の165億1,082万ドルとなった。
うち、輸出額は57.9%増の103億9,394万ドル、輸入額は10.6%増の61億1,688万ドルとなった。
- 貿易収支は42億7,706万ドルの黒字（黒字額は前年同期比4.1倍）となった。



(注) 2025年は速報値。

(出所) 国家統計局

2 | 主要輸出入品目

- 主要輸出品目である鉱物のうち、石炭が前年同期比51.4%増、銅精鉱が97.5%増となった。
- 主要輸入品目では鉱物が39.4%増、うちガソリンが27.7%増、ディーゼルが49.0%増となった。

(単位：100万ドル) (△はマイナス値)

品目	2024年	2025年	2026年1～6月	前年比 (%)
輸出	15,783.4	15,761.1	10,393.9	57.9
鉱物	13,769.8	13,339.4	9,560.8	64.5
石炭	8,697.9	5,768.8	4,015.6	51.4
銅精鉱	3,319.1	5,832.5	4,645.7	97.5
卑金属およびその製品	153.2	195.1	66.7	△ 27.1
皮革および毛皮並びにこれらの製品	3.3	2.0	2.1	3.8倍
生地およびその製品	404.1	395.1	125.0	93.8
石、人造石、貴金属および宝石	912.5	1,252.8	456.0	9.5
輸入	11,614.7	11,393.8	6,116.9	10.6
食料品	864.4	889.0	450.8	6.0
鉱物	2,444.6	2,470.0	1,567.7	39.4
ガソリン	643.2	604.6	362.8	27.7
ディーゼル	1,296.0	1,343.2	909.1	49.0
卑金属およびその製品	959.2	1,026.2	554.0	13.7
自動車およびその部品	2,432.2	2,032.6	964.2	△ 21.5
機械器具、電気製品	2,523.0	2,504.3	1,269.1	11.6

(注) 2026年1～6月は速報値。

(出所) 国家統計局

3 | 主要輸出相手国・地域および輸出額

- 2026年1～6月における主要輸出相手国・地域のうち、輸出額1位の中国は前年同期比61.9%増、構成比は94.0%（前年同期比2.3ポイント上昇）となった。

（△はマイナス値）

国・地域名	2024年		2025年		2026年1～6月		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	15,783,378	100.0	15,761,147	100.0	10,393,940	57.9	100.0
中国	14,405,947	91.3	14,079,043	89.3	9,765,154	61.9	94.0
スイス	744,975	4.7	1,089,184	6.9	376,215	9.9	3.6
米国	166,397	1.1	126,826	0.8	81,390	6.9	0.8
韓国	52,560	0.3	38,997	0.2	45,561	3.0倍	0.4
ロシア	100,712	0.6	60,652	0.4	23,660	△ 19.7	0.2
イタリア	59,635	0.4	51,291	0.3	16,137	△ 0.8	0.2
日本	12,558	0.1	9,132	0.1	11,943	2.9倍	0.1
香港	14,304	0.1	15,863	0.1	10,981	6.7倍	0.1
ドイツ	7,167	0.0	19,719	0.1	10,342	27.7	0.1
ブラジル	0	0.0	3,471	0.0	9,103	2.6倍	0.1
その他	219,123	1.4	266,969	1.7	43,455	△ 20.4	0.4

（注） 2026年1～6月は速報値。

（出所） モンゴル税関庁

4 | 主要輸入相手国・地域および輸入額

- 2026年1～6月の輸入額は前年同期比10.6%増となった。主要輸入相手10カ国のうち、1位の中国と2位のロシアで約3分の2を占める。日本は3位で9.0%を占めている。

(△はマイナス値)

国・地域名	2024年		2025年		2026年1～6月		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	11,614,659	100.0	11,312,088	100.0	6,116,877	10.6	100.0
中国	4,642,084	40.0	4,605,044	40.7	2,416,097	14.6	39.5
ロシア	2,824,789	24.3	2,771,690	24.5	1,734,394	32.8	28.4
日本	1,175,021	10.1	1,089,495	9.6	552,340	△ 21.5	9.0
韓国	482,320	4.2	465,348	4.1	232,931	△ 2.7	3.8
米国	535,158	4.6	416,403	3.7	199,342	△ 12.1	3.3
ドイツ	255,108	2.2	259,817	2.3	137,956	△ 0.1	2.3
インド	110,372	1.0	99,332	0.9	64,443	36.2	1.1
フランス	135,665	1.2	97,044	0.9	63,129	52.2	1.0
フィンランド	73,405	0.6	70,994	0.6	56,313	2.4倍	0.9
ベトナム	114,937	1.0	124,732	1.1	54,987	△ 11.4	0.9
その他	1,265,800	10.9	1,312,189.8	11.6	604,944.3	△ 4.2	9.9

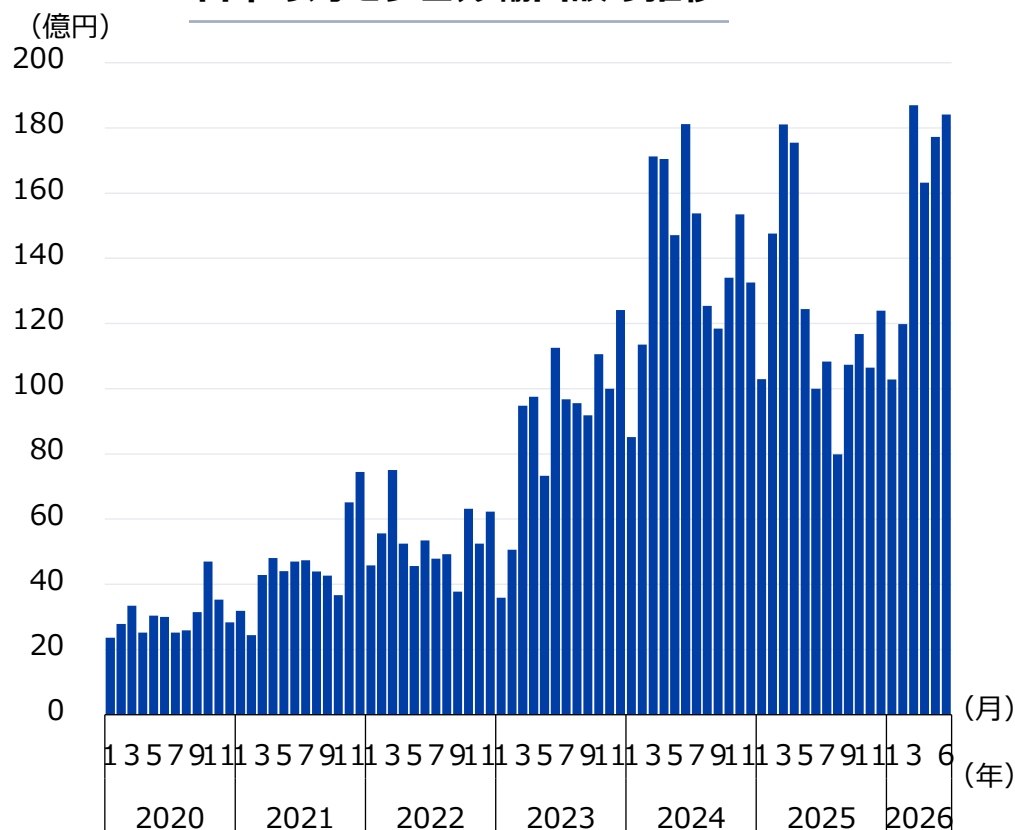
(注) 2026年1～6月は速報値。

(出所) モンゴル税関庁

5 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2026年1～6月における日本の対モンゴル輸出は前年同期比12.4%増の約934億円となった。
- 主要品目別では自動車が743億2,780万円で最も多い。

日本の対モンゴル輸出額の推移



(出所) 財務省貿易統計（日本）

主要輸出品目

順位	品目（概況品コード）	金額
1	輸送用機器（705） うち自動車（70503）	778億4,715万円 743億2,780万円
2	一般機械（701）	53億7,075万円
3	再輸出品（901）	28億9,617万円
4	ゴム製品（603） うちゴムタイヤ及び チューブ（60303）	24億4,032万円 23億4,844万円
5	精油・香料及び化粧品類（509）	9億6,349万円

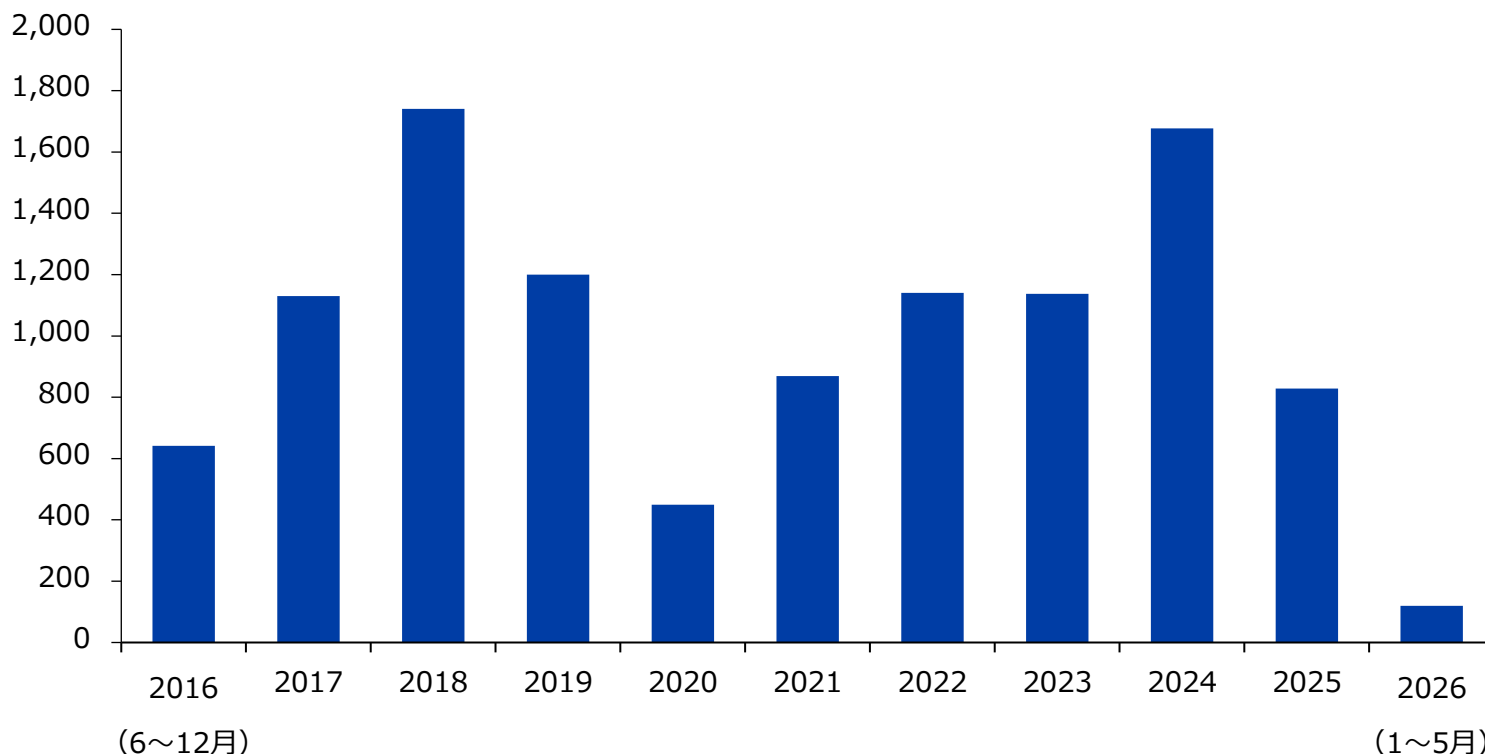
(出所) 財務省貿易統計（日本）

7 | 日モEPAの実績（1）

- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年以降2024年まで回復傾向にあったが、2025年はアルミニウム製品が減少したことにより半減した。2026年1～5月は前年同期比66.2%減だった。2026年もアルミ製品、カシミヤ製品、銅線が前年比で減少している。

(100万円)

日モEPA適用輸出額（モ→日、年次）



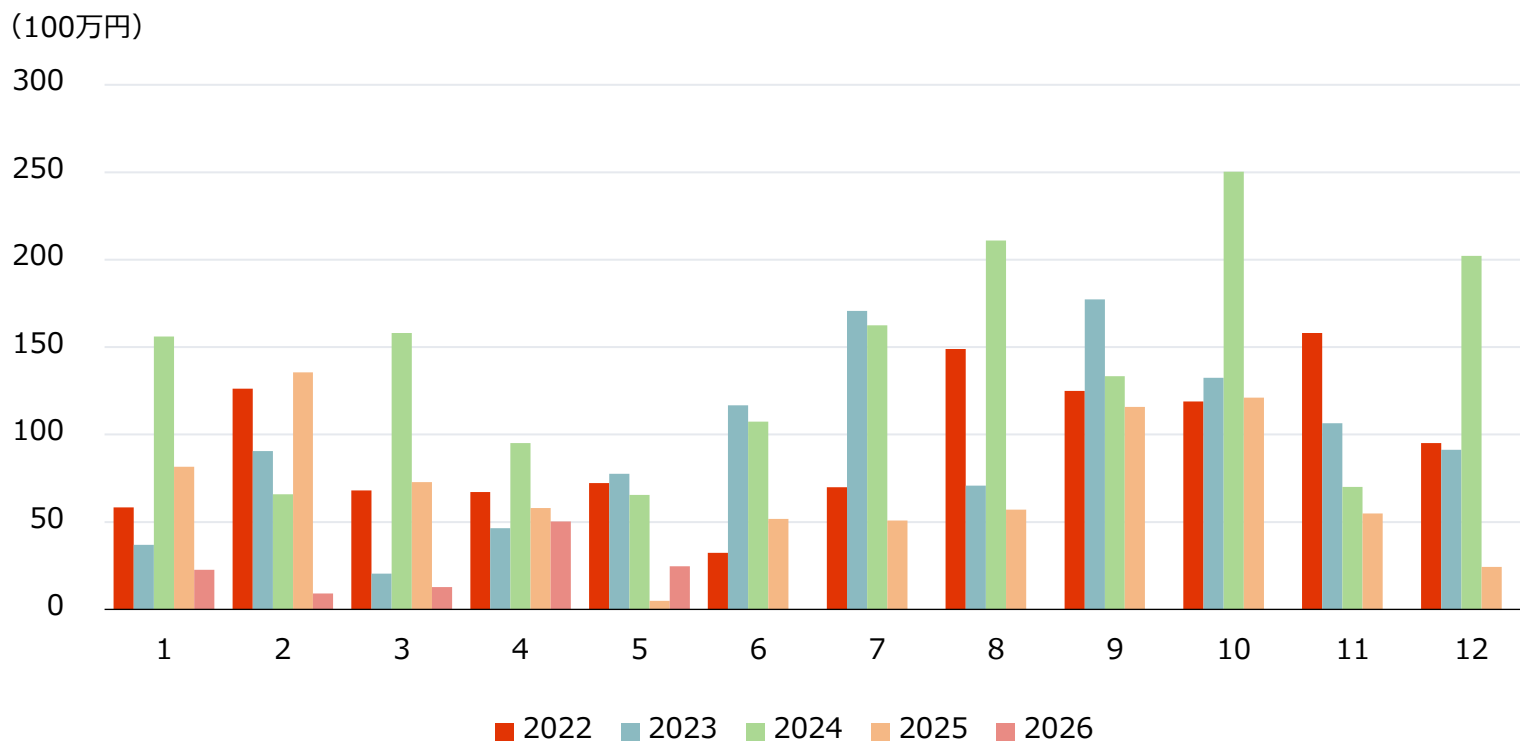
(注) 2016年は6～12月、2026年は1～5月の数値。

(出所) 財務省貿易統計（日本）

7 | 日モEPAの実績 (2)

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、下半期に羊毛・カシミア製品の日本向け輸出が増加するため、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなる。
- 2023年後半以降、単月ではコロナ前の水準を上回る月もあったが、2025年以降は減少している。

日モEPA適用輸出額（モ→日、月次）



(注) 2026年は5月までの数値。

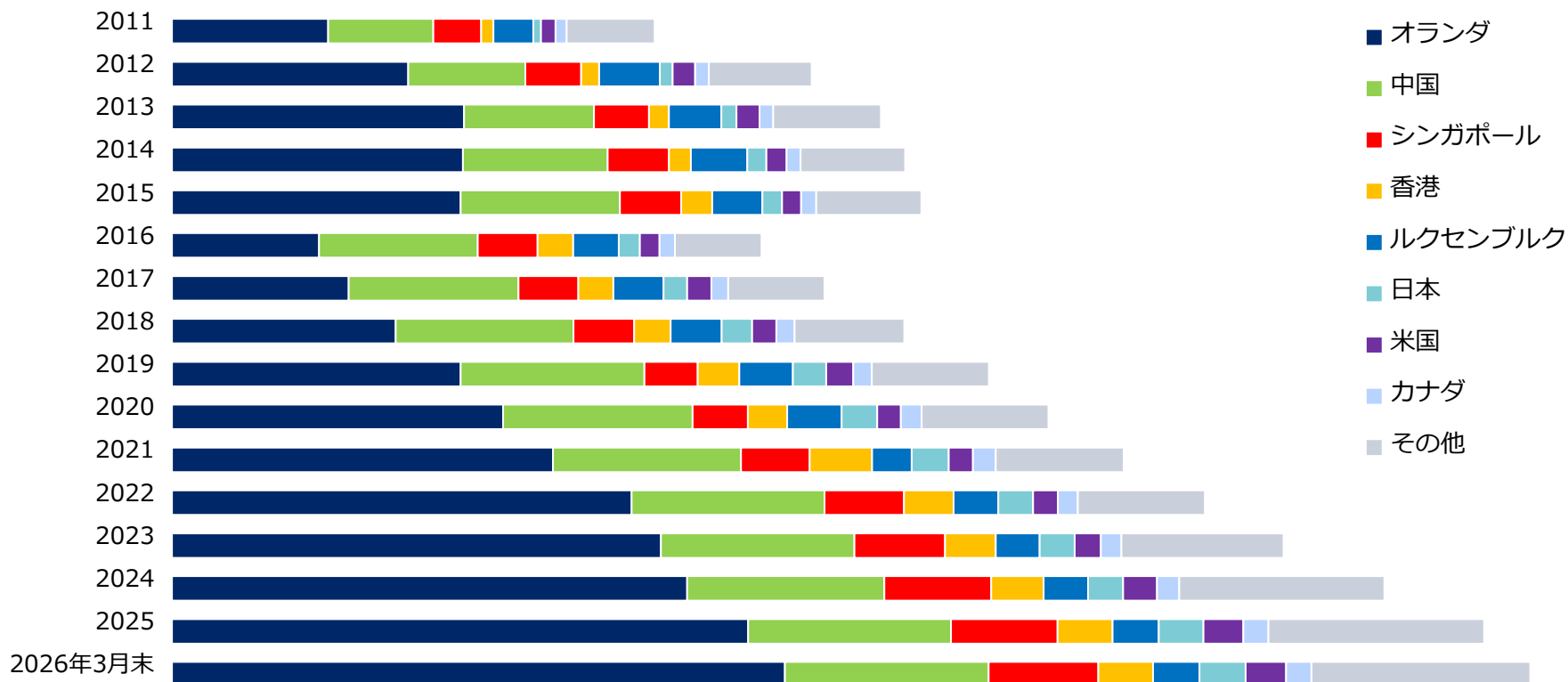
(出所) 財務省貿易統計（日本）

8 | 主要国・地域別対内直接投資額

- 2026年3月末時点の対内直接投資額（累計）は375億ドルとなった。主要国・地域別ではオランダ、中国、シンガポール、香港、ルクセンブルクの上位5カ国・地域からの直接投資が284億ドルで全体の75.6%を占めた。日本からの直接投資額は12億7,301万ドルとなっている。

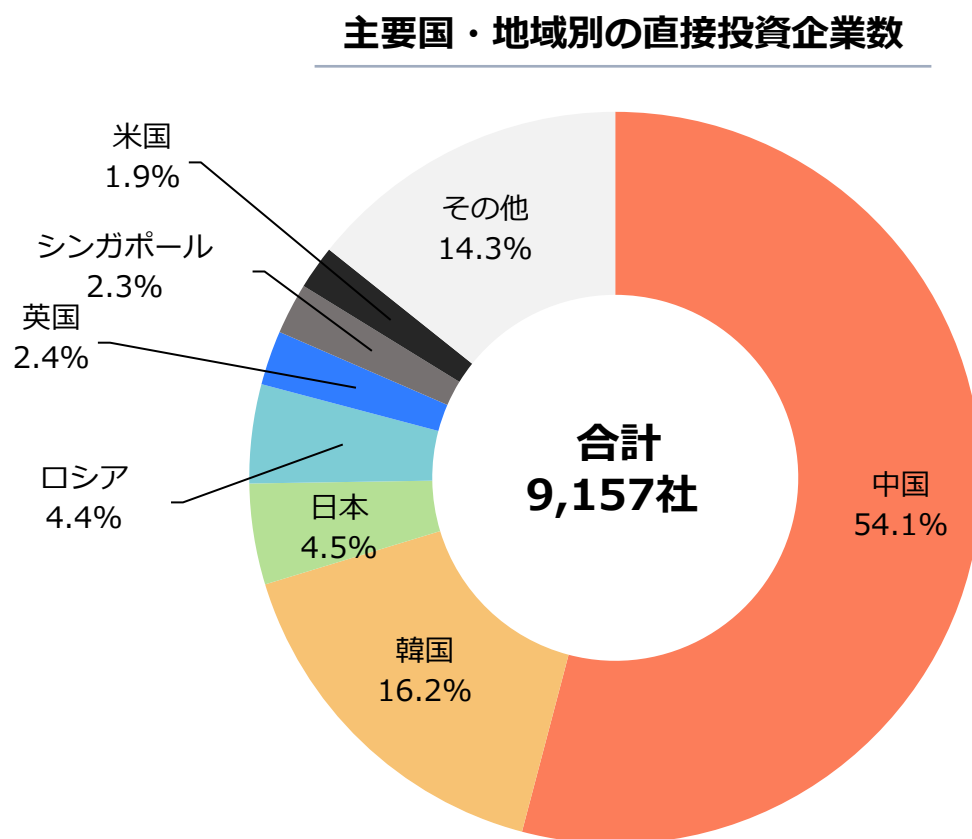
(100万ドル)

0 2,500 5,000 7,500 10,000 12,500 15,000 17,500 20,000 22,500 25,000 27,500 30,000 32,500 35,000 37,500 40,000



9 | 主要国・地域別直接投資企業数

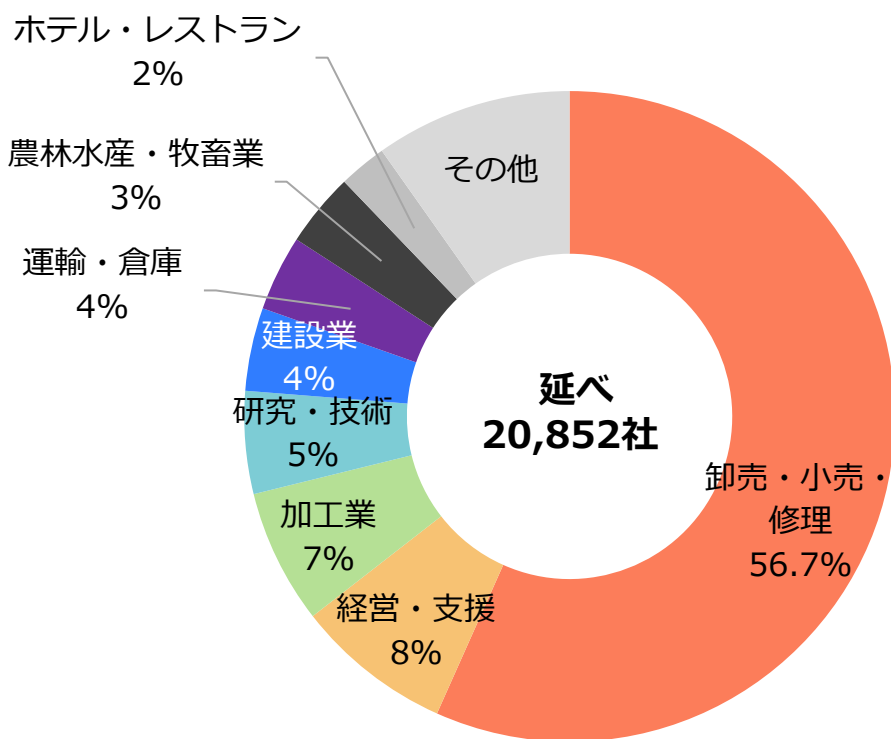
- 2023年3月時点の主要国・地域別の直接投資企業数は合計9,157社。このうち、中国が4,954社で、全体の54%を占めて最多となっている。次いで韓国（1,483社）、日本（408社）、ロシア（400社）、英国（220社）、シンガポール（207社）、米国（177社）の順となっている。



(注) 2023年3月現在。
(出所) 経済開発省（モンゴル）

10 | 主要業種別直接投資企業数

- 経済開発省によると、2023年3月現在、直接投資企業を主要業種別に（累計）集計すると、**卸売・小売・修理が全体の約6割**を占める。



主要業種別の直接投資企業数（累計）

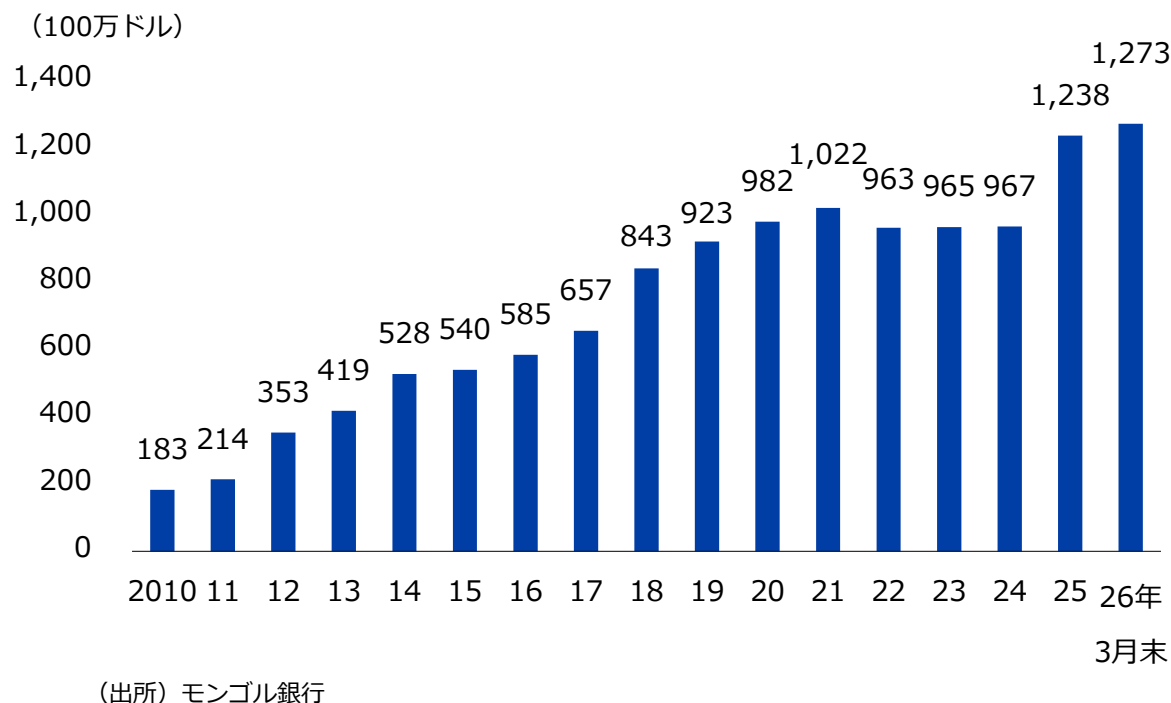
業種	投資企業数
卸売・小売・修理	11,819
経営・支援	1,626
加工業	1,393
研究・技術	1,063
建設業	862
運輸・倉庫	784
農林水産・牧畜業	766
ホテル・レストラン	497
その他	2,042
合計	20,852

（注）2023年3月現在。複数業種の企業は重複集計。

（出所）経済開発省（モンゴル）

11 | 日本からの直接投資概況

- 2026年3月末における日本からの直接投資額（累計）は、12億7,301万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。



モンゴル日本商工会会員企業名 (一部抜粋、順不同)

伊藤忠商事	TDB Leasing
丸紅	加藤運輸
住友商事	アポロビルサービス
UniGas	Sanaa EXE
三井物産	大正法律事務所
MobiCom	モンゴリア東横イン
賛光精機	TOYOTA SALES
三菱商事	MONGOLIA
Azuma Shipping	電通デジタル
Aizawa Mongolia	Cominix
HIS Mongolia	KOHJITSU MONGOLIA
Transwest Mongolia	クボタ
岩田地崎建設	New Ulaanbaatar
原口総合法律事務所	International Airport
メガテック	GTN Mongolia
ユニメディア	GMO-Z.com Mongolia
HS Khan Resort	エム・エス・アイ
日本工営	コマツ
シスメックス	

(注) 上記会員企業には駐在員事務所も含むため、必ずしもすべての企業がモンゴルへの投資を実施しているわけではない。

(出所) モンゴル日本商工会

進出日系企業数：248社（2025年10月現在）

(出所) 外務省・海外進出日系企業拠点数調査（日本）

12 | 日本企業の事業展開事例

- 企業数では貿易、外食産業、観光業、その他が多い。
- 最近では外食産業、ファッションへの投資があった。フランチャイズによる進出が増えている。

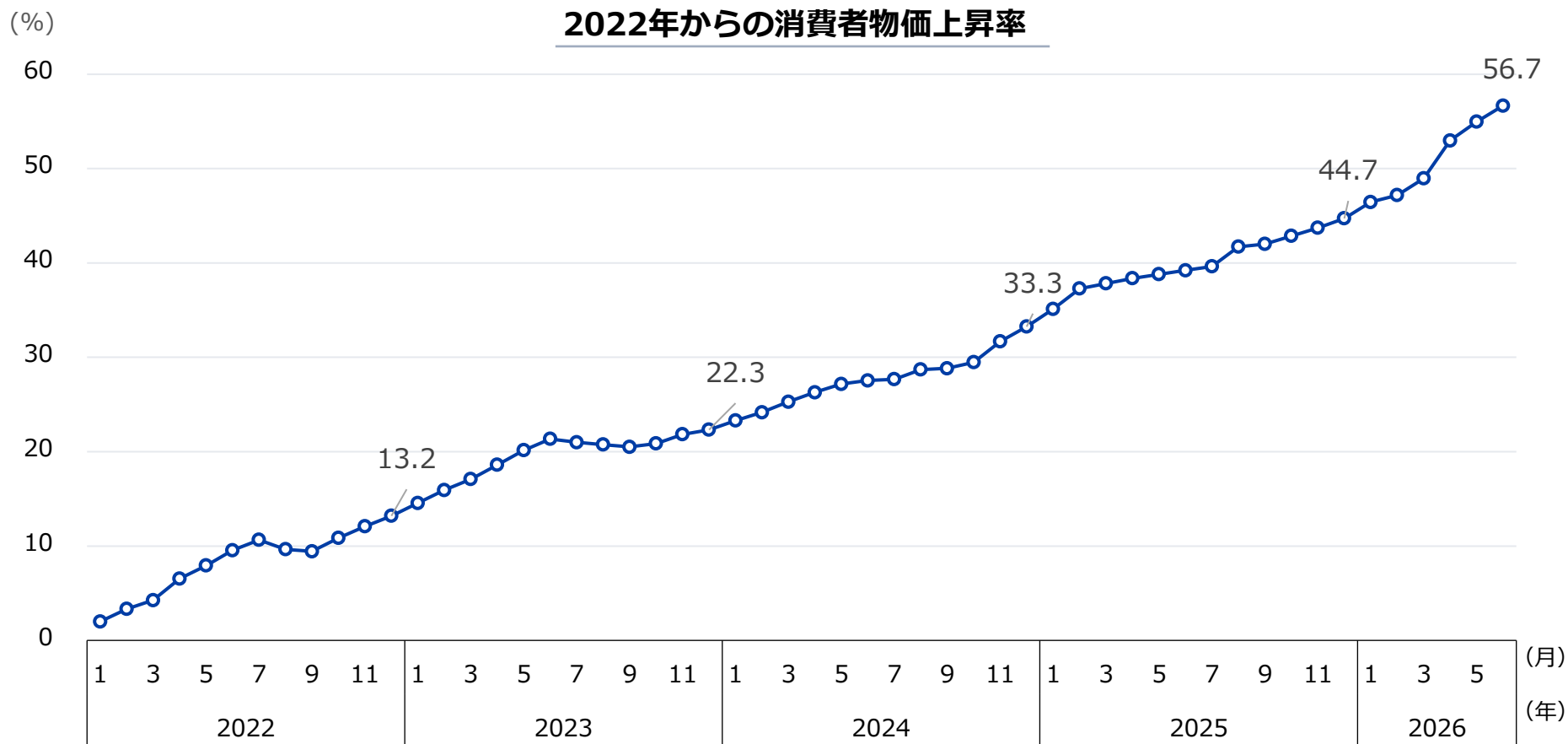
業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通デジタル	AI
	GMOインターネット	インターネットインフラ
医療	富士フイルム	健診センターNURA
ファッション	ジンズホールディングス	眼鏡専門店
教育・人材育成	キャストリア	モバイルラーニング
再生可能エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10メガワット ザミンウッド太陽光発電所15メガワット
	ファームドウ	モンナラン太陽光発電所12.7メガワット農業、CO2クレジット取引
	テラスエナジー	ツェツィー風力発電所50メガワット
	賛光精機	スンベル太陽光発電所10メガワット
	京セラコミュニケーションシステム	ホブド・ナル太陽光発電所10メガワット
	日揮&日本ガイシ	ボルフ太陽光発電所10メガワット+NAS蓄電池3.6メガワット時
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
外食	吉野家ホールディングス	牛丼チェーン
	マコトフードサービス	ラーメンチェーン
	ギフトホールディングス	ラーメンチェーン
	ホットパレット	ステーキチェーン

(出所) プレスリリースなどを基にジェトロ作成

V. 物価・為替レート

1 | 物価（インフレ率）

- 2026年6月のインフレ率（全国）は前年同月比12.0%となった。上昇の主な要因は食品・飲料（前年同月比24.8%）、アルコール・タバコ（同12.0%）の価格上昇である。2021年末比で56.7%上昇した。

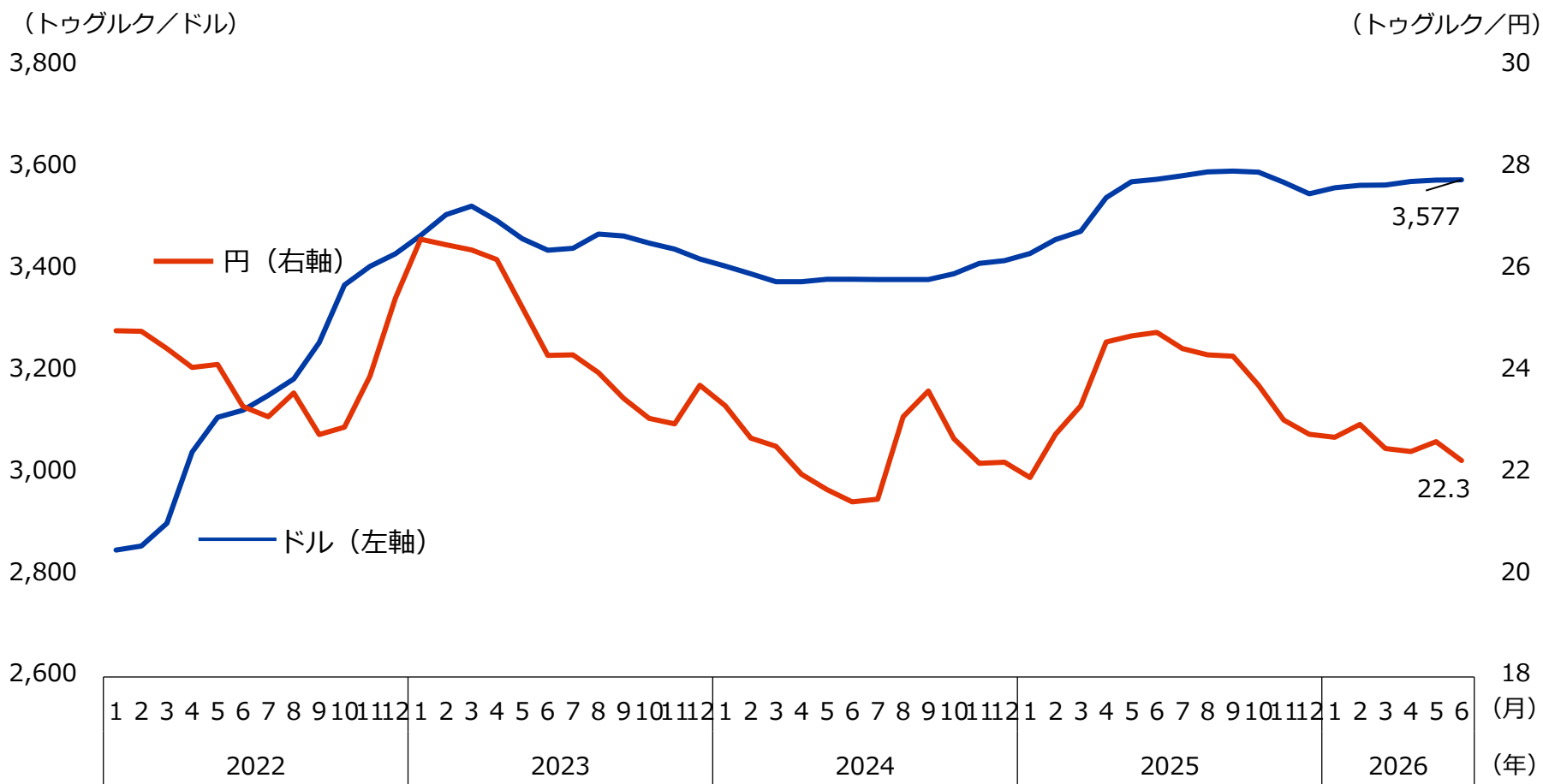


(注) 2021年末比の累積上昇率。

(出所) 国家統計局

2 | 対ドル・対円の為替レート

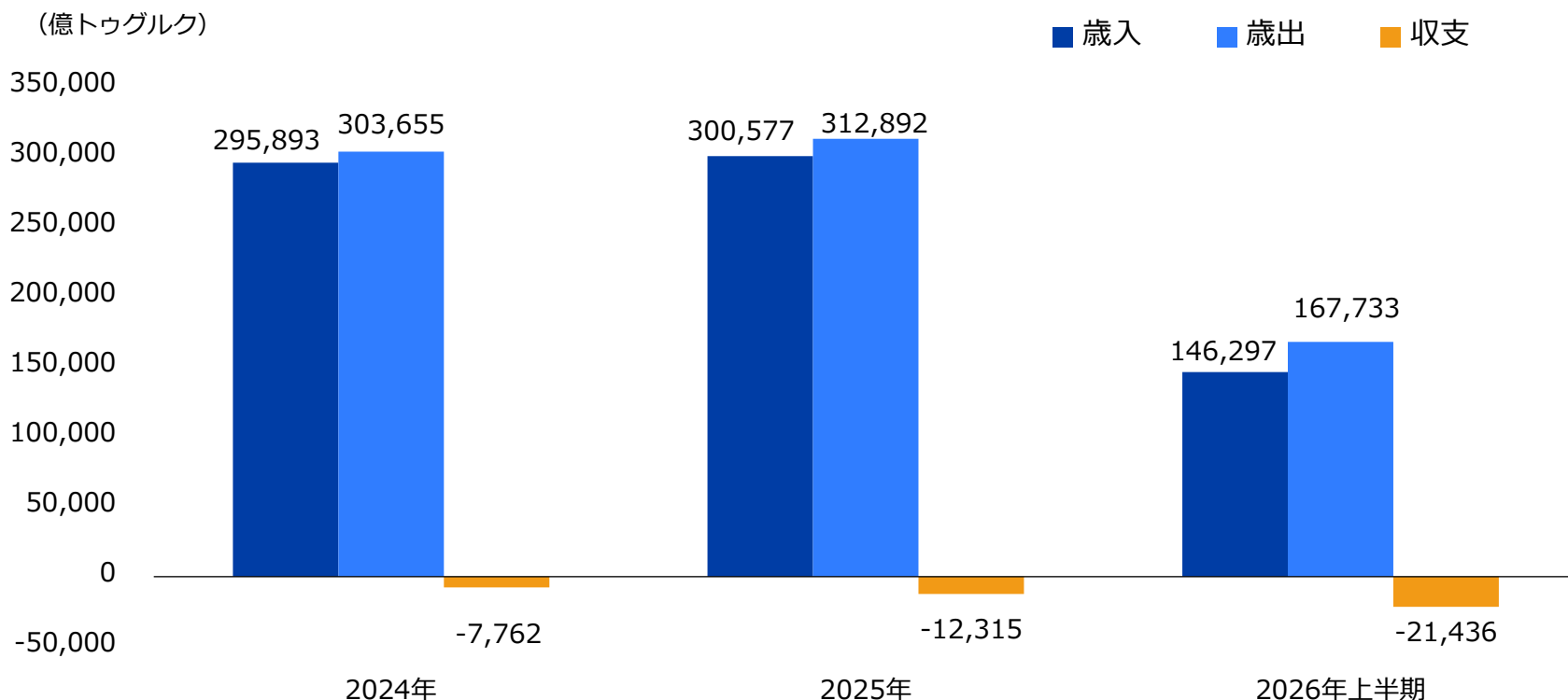
- 2026年1～6月は対ドルでは3,500～3,600トゥグルク／ドルで推移し、対円では円安・トゥグルク高が進行した。



VI. 財政・金融

1 | 歳入・歳出の推移

- 2026年上半期における政府の連結予算の均衡歳入は14兆6,297億トゥグルク、歳出は16兆7,733億トゥグルクとなった。財政収支（均衡収支）は、2兆1,436億トゥグルクの赤字となった。



(注1) 2026年は速報値。

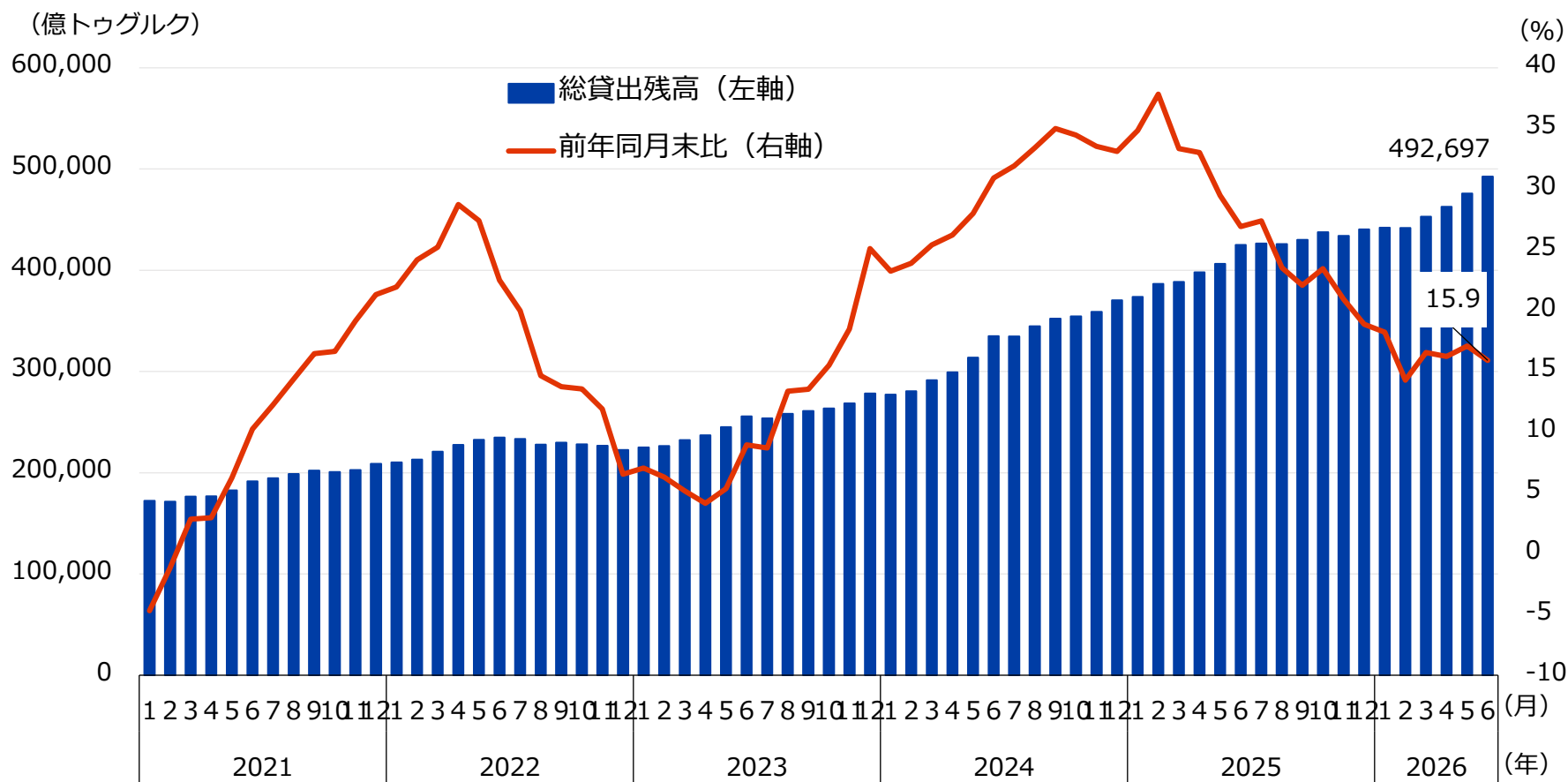
(注2) 「連結予算の均衡歳入」とは、主要な鉱物資源からの均衡収入と連結予算の基本歳入の合計額から当該予算年度の未来遺産基金への積み立て分を差し引いた額をいう。(財政安定化法4.1.5) <https://legalinfo.mn/mn/detail/503>

「連結予算の均衡収支」とは、連結予算の均衡歳入と連結予算の総歳出の差額をいう(財政安定化法4.1.6) (同上)。

(出所) 国家統計局

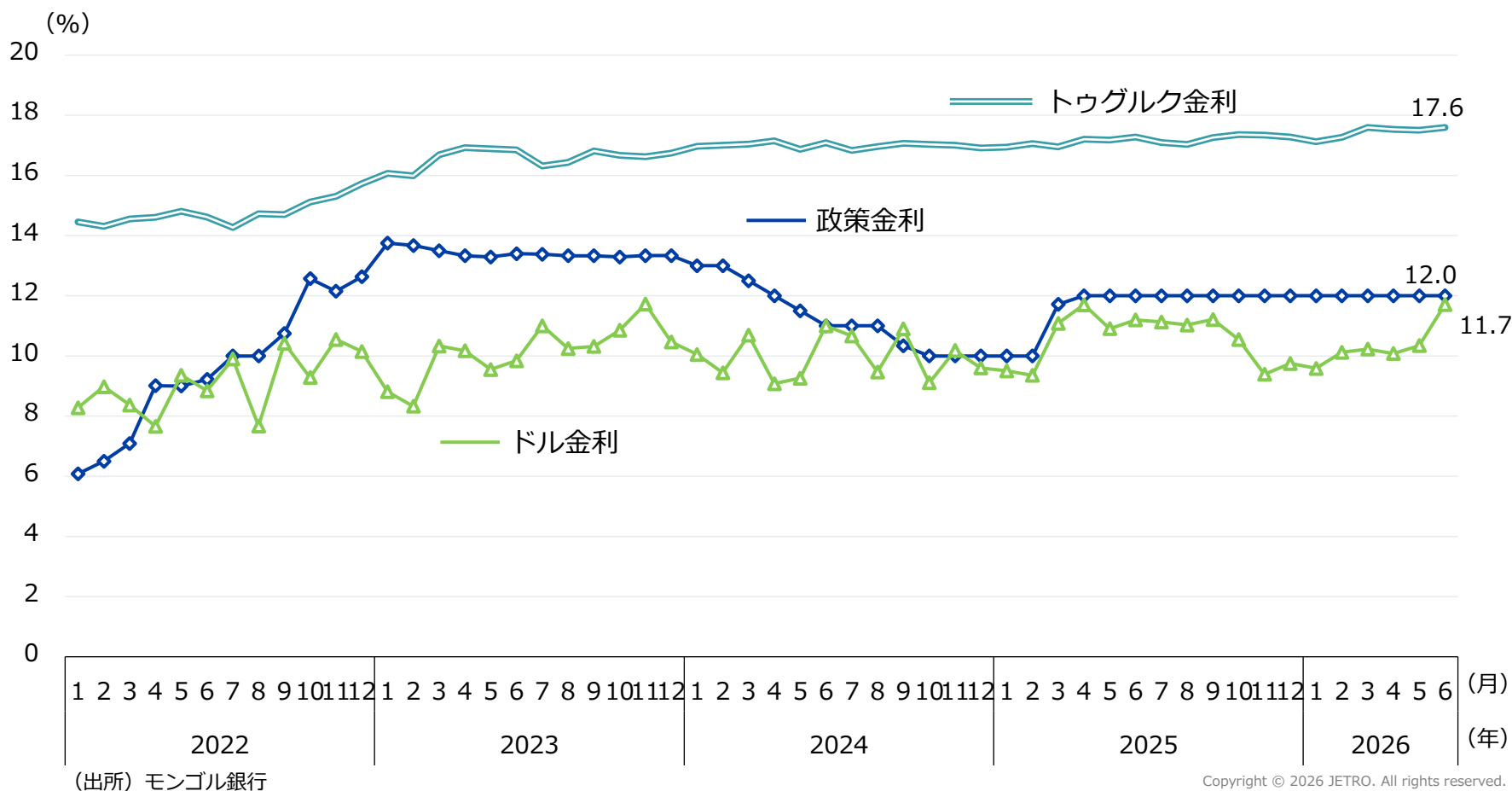
2 | 貸出残高

- 2026年6月末時点の総貸出残高は、前年同月末比15.9%増の49兆2,697億トゥグルクとなった。
- 2025年2月以降、民間部門への貸し出しの伸びが前年同期比で鈍化していたが、2026年2月以降全体の伸びが拡大傾向にある。



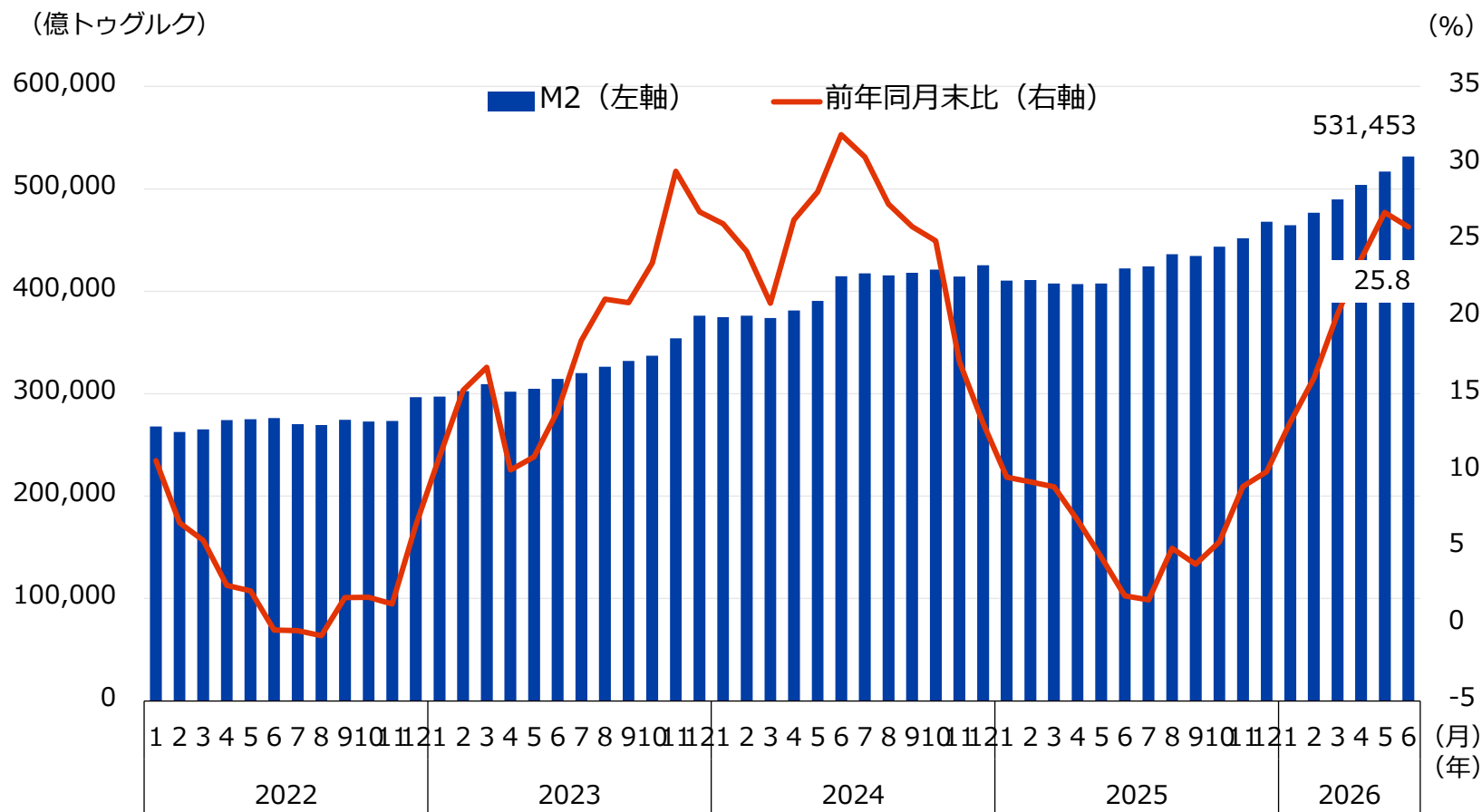
3 | 貸出金利

- 2026年6月の政策金利は年12.0%。2024年にインフレ率が5～8%台となったため政策金利は緩和傾向にあったが、2024年末以降インフレ率が9%を超えたため、2025年3月に政策金利を12.0%に引き上げた。
- 新規貸出金利はトゥグルクが17.6%、ドルが11.7%となった。



4 | M2の推移

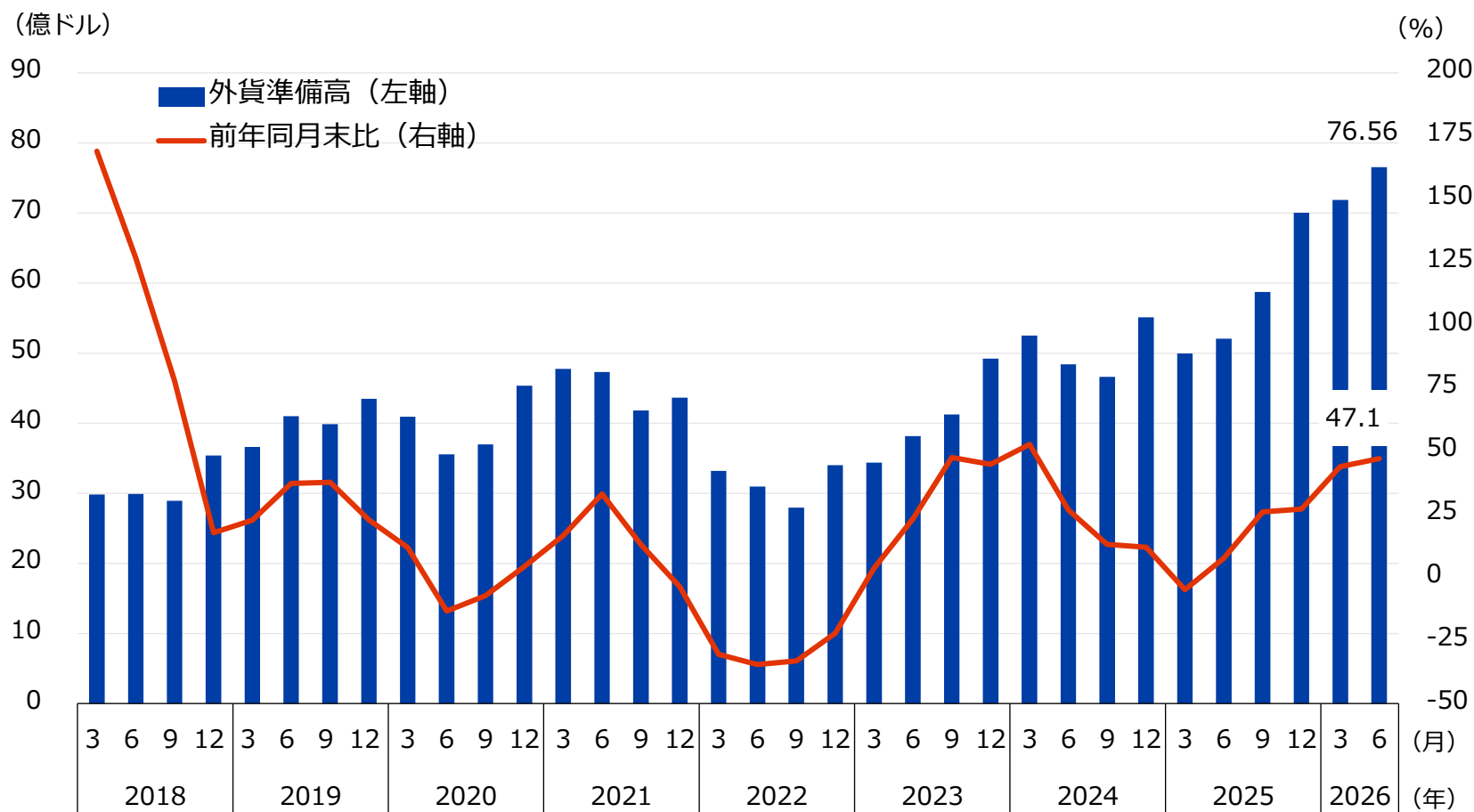
- 2026年6月末時点のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比25.8%増の53兆1,453億トゥグルク。
- 2024年後半以降、前年同月末比の増加率は鈍化していたが、2025年後半以降再び増加に転じた。



(出所) モンゴル銀行

5 | 外貨準備高

- 2026年6月末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比47.1%増の76億5,616万ドル。
- 経常収支の赤字を金融収支（直接投資や外国からの資金調達）で補う構造になっている。



レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20260011>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載